

ユニリーバ・インドネシア (UNVR)

インドネシア経済が来年の高成長と低インフレ見通し。家庭・パーソナル用品事業の反転期待へ

インドネシア | 家庭用品 | 業績フォロー

BLOOMBERG UNVR:IJ | REUTERS UNVR:JK

- 2021/12期9M (1-9月) は、売上高が前年同期比7.5%減、営業利益および純利益が同19.5%減。政府による厳格な制限措置導入が響いた。
- 食品・茶葉事業は巣ごもり需要の恩恵を受けたものの、家庭・パーソナル用品事業が消費購買力の減退が響いて減収減益となった。
- インドネシア経済が 2022 年の高成長と低インフレ率継続の見通しの下、消費改善に伴う家庭・パーソナル用品事業の反転が見込まれる。

What is the news?

10/19発表の2021/12期9M (1-9月) は、売上高が前年同期比7.5%減の30.02兆IDR、営業利益が同19.5%減の5.81兆IDR、純利益が同19.5%減の4.37兆IDR、EBITDAが同16.0%減の6.60兆IDRだった。食品・茶葉事業は巣ごもり消費拡大により増収増益だったが、新型コロナ感染再拡大を受けた政府による7-8月の厳格な制限措置の導入に伴う消費購買力の減退が響き、家庭・パーソナル用品事業の減収減益が拡大した。

1-9月の製品セグメント別の業績は以下の通り。①家庭用洗剤や化粧品・コスメ・スキンケア用品などを製造・販売する「家庭・パーソナル用品事業」は、売上高が同12.0%減の20.05兆IDR、セグメント利益が同23.0%減の5.79兆IDR。②アイスクリームなどを含め食品や飲料などを製造・販売する「食品・茶葉事業」は、売上高が同3.3%増の9.97兆IDR、セグメント利益が同26.9%増の1.60兆IDR。巣ごもり需要が貢献した。

How do we view this?

インドネシア経済の環境は、11/5発表の7-9月期実質成長率が前年同期比3.51%増と4-6月期の7.07%増から減速したものの、10月発表のIMF (国際通貨基金) の世界経済見通しでは、2022年の実質成長率が5.9%と中国の5.6%を上回る見通し。それに加えて10月の消費者物価指数が前年同月比1.66%上昇と目標の2-4%上昇のレンジを下回る低水準で推移と、インフレによる消費購買力減退リスクの懸念は限定されている。

インドネシア政府はジャワ・バリ両島で11/1まで延長した新型コロナ対策の活動制限 (PPKM) に関し、2日よりより首都ジャカルタなど首都圏の一部地域の感染リスクのレベルを下から2番目に低い「レベル2」に引き下げた。南アフリカで発見された新型コロナ・オミクロン変異株の動向によっては状況が変わる可能性があるものの、マレーシア系格安航空会社エアアジア・インドネシアも国内定期便9路線の運航を12月から再開予定。インドネシア経済および消費が押し上げられれば、同社の家庭・パーソナル用品事業の業績改善が見込まれ、前年同期比で1-9月の減収率 (1-6月: 7.8%減) および営業減益率 (同: 6.8%減) の悪化傾向が改善に転じるものと期待されよう。

業績推移

※参考レート 1IDR=0.0079円

事業年度	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12F	2022/12F
売上高(十億IDR)	41,802	42,922	42,972	40,376	42,140
純利益(十億IDR)	9,081	7,392	7,163	6,033	6,468
EPS(IDR)	238.00	193.80	188.00	157.87	172.41
PER (倍)	18.82	23.12	23.83	28.38	25.98
BPS(IDR)	193.54	138.45	129.42	108.37	115.88
PBR (倍)	23.15	32.36	34.62	41.34	38.66
配当(IDR)	237.00	193.00	87.00	177.45	159.58
配当利回り (%)	5.29	4.31	1.94	3.96	3.56

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(IDR) **177.45** (予想はBloomberg)
 終値(IDR) **4,480** 2021/11/30

会社概要

1933年設立。イギリスおよびオランダに本拠地を持つ世界的な消費財メーカーであるユニリーバの子会社。ジャババカ工業地帯、チカラン、スラバヤ・ランクートに9工場を擁する。39種類の主要ブランドと約1,000種類の在庫管理ユニット(SKU)を含む同社の製品は、800社以上の独立系小売業者の数十万店舗に及ぶネットワークを通じ、インドネシア全土にわたって販売される。

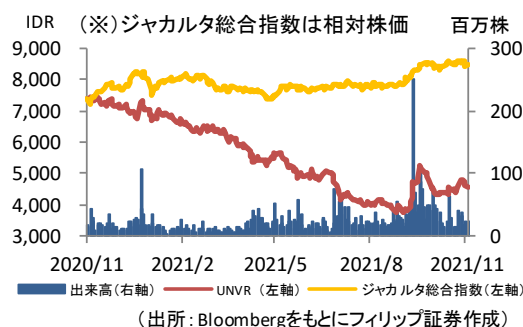
同社は、家庭用洗剤や化粧品・コスメ・スキンケア用品などを製造・販売する「家庭・パーソナル用品事業」、および食品や飲料などを製造・販売する「食品・茶葉事業」の2製品事業セグメントから構成される。

①家庭・パーソナル製品事業の著名ブランドは以下の通り。歯磨き粉のペプソデント、ヘアケアやシャンプーのラックス、サンシルク、クリア、石鹸やパーソナルケアのライフブイ、ダヴ、サンライト、制汗剤のレクソナ、スキンケアのヴァセリン、洗濯用洗剤のリソ、柔軟剤のモルトなどである。

②食品・茶葉事業の著名ブランドには、アイスクリームのウォールズ、調味料のロイコ、ソースのバンゴなどがある。

企業データ (2021/11/30)

ベータ値	0.85
時価総額(十億IDR)	170,912
企業価値=EV(十億IDR)	173,154
3か月平均売買代金(十億IDR)	169.5



主要株主 (2021/11)	(%)
1. UNILEVER INDONESIA HOLDING	84.99
2. プラックロック	0.62
3. VANGUARD GROUP	0.56

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

+81 3 3666 6980

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

- ・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。